

村岡啓一先生 著作等目録

I 教科書・副読本

2004年～2014年

『日本法への招待』（初版から第3版まで。第1部14講 刑事訴訟法「東京電力女性社員強盗殺人事件」と第2部「刑事訴訟法」を執筆。有斐閣）

2006年～2008年

『法曹倫理：科目横断的アプローチ』（初版から第2版まで。一橋大学法科大学院）

2012年 『アメリカの危ないロイヤーたち——弁護士の道徳指針——』（Richard Zitrin and Carol M. Langford, “The Moral Compass of the American Lawyer”の翻訳書。現代人文社）

II 論文・講演・判例評釈など

1988年 「接見交通——弁護の立場から——」『刑事手続（上）』（筑摩書房）329-345頁

1989年 「特別報告：イングランドとウェールズにおける当番弁護士制度」新生・法友全期会10周年記念シンポジウム報告書『被疑者国選弁護の実現を目指して——国際人権法から考える——』19-48頁

1990年 「英国における接見交通権の現状」『起訴前弁護に関する九州会議——接見交通権確立を中心に——』での講演、九弁連第6号74-129頁

1992年 「国際人権法における弁護人の位置づけ」『接見交通権の現代的課題』（日本評論社）57-87頁

「国際人権法と起訴前弁護——国際人権法における弁護人の位置付け」自由と正義43巻2号22-37頁

- 「ケース・レポート当番弁護士制度／各地の動き」法学セミナー 446号
62-63頁
- 1993年 「或る外国人事件の教訓」自由と正義 44巻1号 72-79頁
- 1994年 「被疑者が勾留請求されたらどうするか」『刑事弁護の技術（上）』（第一法規）113-122頁
- 「状況証拠とどのように闘うか」『刑事弁護の技術（上）』（第一法規）
519-536頁
- 1997年 「第34条」憲法的刑事手続研究会編『憲法的刑事手続』（日本評論社）
268-311頁
- 「被疑者段階の国選弁護人制度：なにゆえ、国費で弁護士をつけるのか」時の法令 1553号 26-39頁
- 「当事者主義という考え方：なにゆえ、真実究明より適正手続が重視されるのか」時の法令 1560号 40-52頁
- 「刑事弁護人の誠実義務と真実義務」平成8年版『現代法律実務の諸問題』（第一法規）713-734頁
- 「法制度の移植——日本の実験—— Transplantation of a legal system: The Japanese Experience」IBA アジア弁護士会役員のためのセミナーでの講演
- 1998年 「身代り犯人と再審請求」『新・実例刑事訴訟法Ⅲ』（青林書院）318-330頁
- “Roles of Defense Counsel: Ethical Issues in Criminal Defense”
HITOTSUBASHI JOURNAL of LAW AND POLITICS 26号 11-18頁
- 「良い控訴趣意書を書くために——事実認定・量刑不当を中心に——」
季刊刑事弁護 13号 58-61頁
- 「被告人供述調書の取扱い」季刊刑事弁護 14号 67-70頁
- 「或る手形偽造事件の教訓」季刊刑事弁護 16号 54-57頁
- 1999年 「接見交通権問題にコペルニクスの転回はあるか——安藤・斎藤事件最高裁大法廷への論点回付を受けて」法学セミナー 44巻3号 22-25頁
- 「接見国賠訴訟大法廷判決の評価と今後の課題」自由と正義 50巻7号

- 134-149 頁
「弁護士の法的助言と刑事責任——安田事件の提起した問題」季刊刑事
弁護 18 号 14-17 頁
「座談会・刑事訴訟改革の課題と展望」法律時報 71 卷 3 号 41-70 頁
- 2000 年 「情況証拠と事実認定」刑法雑誌 39 卷 2 号 291-308 頁
「刑事訴訟法 321 条 1 項 2 号書面の取調請求の時期的限界」渡部保夫先
生古稀記念論文集『誤判救済と刑事司法の課題』（日本評論社）287-
307 頁
「刑事裁判の現状と課題」『シリーズ司法改革 I』（日本評論社）181-
191 頁
「被疑者・被告人と弁護人の関係」季刊刑事弁護 22 号 23-30 頁
「道庁職員夫婦強盗殺人事件（最決平成 11・12・16）」季刊刑事弁護 24
号 59-62 頁
「国際人権法の利用の仕方」季刊刑事弁護 24 号 69-71 頁
- 2001 年 「被疑者主体論」『新・接見交通権の現代的課題』（日本評論社）12-40
頁
「電話接見の是非について」季刊刑事弁護 26 号 60-62 頁
「証拠構造の解析方法——チャートメソッドのすすめ——」季刊刑事弁
護 27 号 25-28 頁
「座談会・情況証拠といかに闘うか——4 事件に見る実践と課題——」
季刊刑事弁護 27 号 50-65 頁
「論争・刑事訴訟法（3）弁護人の役割」法学セミナー 46 卷 11 号 87-91
頁
「論争・刑事訴訟法（4）対談『訴訟的事実とは』」法学セミナー 46 卷
12 号 91-96 頁
- 2002 年 「外国人事件と刑事手続」『新・刑事手続 I』（悠々社）110-117 頁、
444-447 頁
「刑事弁護人の役割・再考」平成 13 年版『現代法律実務の諸問題』（第
一法規）493-517 頁

「発見！ 実務に役立つ研究論文予告編：コーナー新設の趣旨 実務と理論の架け橋を目指して」季刊刑事弁護 29号 136-137頁

「発見！ 実務に役立つ研究論文 (1)『訴訟的事実』をとらえなおす (豊崎七絵『刑事訴訟における事実観』)」季刊刑事弁護 30号 108-111頁

「BOOK REVIEW アムネスティ・インターナショナル日本国際人権法チーム編『入門国際刑事裁判所』」自由と正義 53巻 8号 99頁

2003年 「刑事弁護人は『正義の門番』か？：ABA 弁護士業務模範規則改正の我が国への影響——」一橋論叢 129巻 4号 73-87頁

「ABA 弁護士業務模範規則の改正の意義」一橋法学 2巻 1号 21-43頁

「明白性判断の構造」法律時報 75巻 11号 29-36頁

「座談会・再審の展望と誤判救済」法律時報 75巻 11号 37-57頁

「総括 具体的制度設計に被疑者・被告人の視点を」季刊刑事弁護 33号 74-79頁

『徹底討論・裁判員制度』（現代人文社）

「発見！ 実務に役立つ研究論文 (2)『合理的疑い』とは何か——中川孝博『合理的疑いを超えた証明——刑事裁判における証明基準の機能——』」季刊刑事弁護 35号 166-170頁

「最新重要判例評釈 (90) 場所及び身体に対する搜索差押令状に基づく執行前の準備行為としての強制連行の可否——名古屋地判平成 14・3・22 判時 1794・108」現代刑事法 5巻 6号 68-75頁

2004年 「共犯事件の死刑適用基準——最高裁決定 1999年 12月 16日を分析する——」季刊刑事弁護 37号 58-62頁

「黙秘権を勧めることは『不適切』弁護か？」季刊刑事弁護 38号 20-23頁

「座談会・弁護人の真実義務と誠実義務をめぐって」現代刑事法 58号 4-28頁

「座談会・刑事弁護に『取引』はあるか」季刊刑事弁護 39号 22-35頁

2005年 「証明力を争う証拠」刑事訴訟法判例百選 (8版) 190-191頁

「再審判例にみる明白性の判断方法」自由と正義 56 卷 12 号 11-24 頁
「接見禁止決定下の第三者通信をめぐる刑事弁護人の行為規範」小田中
聰樹先生古稀記念論文集『民主主義法学・刑事法学の展望（上巻）』
（日本評論社）29-50 頁

『『質問票』のあり方／裁判員選任手続』季刊刑事弁護 42 号 24-29 頁
「アメリカ合衆国のロースクール教育（1）：パーヴェイシヴ・メソッド
——ワシントン大学ロースクール——」季刊刑事弁護 43 号 143-147 頁
「アメリカ合衆国のロースクール教育（2）：パーヴェイシヴ・メソッド
による法曹倫理教育——デボラ・ローディ教授の構想——」季刊刑事
弁護 44 号 196-199 頁

2006 年 「臨床法学教育における刑事事件記録の利用」自由と正義 57 卷 12 号
108-115 頁

「ゲートキーパー制度とは何か：犯罪収益流通防止法案の危険性」月報
司法書士 417 号 26-31 頁

「最新判例批評・最高裁第三小法廷平成 17 年 4 月 19 日決定：弁護人から
検察庁の庁舎内に居る被疑者との接見の申出を受けた検察官が同庁
舎内に接見の場所が存在しないことを理由として接見の申出を拒否す
ることができる場合」判例時報 1915 号 = 判例評論 565 号 28-34 頁

「最近の判例・In re Pautler, 47 P. 3d 1175 (Colo. 2002) ——警察と携
帯電話で通信中の連続殺人犯を投降させるために犯人の要求する公設
弁護人になりすまして投降のための条件が整った旨の嘘を言って犯人
を投降させた地区検事の行為がコロラド州弁護士行動準則違反とされ
た事例」アメリカ法 2006 卷 1 号 154-160 頁

「合意書面の功罪」季刊刑事弁護 46 号 33-35 頁

「アメリカ合衆国のロースクール教育（3）：アメリカ合衆国ロースク
ール協会主催ワークショップ報告」季刊刑事弁護 45 号 187-191 頁

「アメリカ合衆国のロースクール教育（4）：変容する弁護士像——オク
ラホマ・シティ大学 100 周年記念講演会——」季刊刑事弁護 46 号 164-
168 頁

「アメリカ合衆国のロースクール教育 (5) : 臨床法学教育における協働
— アメリカ・ロースクール協会主催の臨床法学教育に関する大会報告」
季刊刑事弁護 47号 140-143頁

「アメリカ合衆国のロースクール教育 (6) : グアンタナモ被拘禁者の防
御に関する法と法曹倫理」季刊刑事弁護 48号 138-141頁

「BOOK REVIEW 日弁連裁判員制度実施本部編『公判前整理手続を活
かす～新たな手続のもとでの弁護実務』」自由と正義 57巻 4号 73頁

「書評 植村立郎『実践的刑事事実認定と情況証拠』」刑事法ジャーナ
ル 5号 172-173頁

2007年 「憲法的刑事訴訟論」『刑事司法改革と刑事訴訟法 (上巻)』(日本評論
社) 29-57頁

「死刑求刑事件の上告審弁論期日の欠席問題」季刊刑事弁護 50号 66-71
頁

「アメリカ合衆国のロースクール教育 (7) : アメリカ刑事司法の七つの
神話」季刊刑事弁護 49号 165-170頁

「アメリカ合衆国のロースクール教育 (8) : アメリカの法曹倫理教育に
学ぶ」季刊刑事弁護 50号 151-157頁

「アメリカ合衆国のロースクール教育 (最終回) : 法曹倫理教育の有効
な方法とは何か」季刊刑事弁護 51号 172-175頁

「座談会・法科大学院における刑事弁護教育を検証する」季刊刑事弁護
49号 150-164頁

「BOOK REVIEW アメリカの刑事司法改革から何を学ぶべきか 伊藤
和子著『誤判を生まない裁判員制度への課題 — アメリカ刑事司法改
革からの提言』」季刊刑事弁護 50号 174頁

「日本におけるゲートキーパー制度 — 犯罪収益移転防止法と弁護士の
役割 — 」中国人民大学金融犯罪シンポジウムでの講演、同国際検討
会論文集 290-293頁

2008年 「布川事件即時抗告審決定の意義と今後の課題」法律時報 80巻 11号
1-3頁

- 「一橋大学における臨床法学教育」臨床法学セミナー 3号 1-23 頁
「評価を受けて：一橋大学法科大学院」IDE504号 11-14 頁
- 2009年 「冤罪事件から捜査機関は何を学んだのか——氷見事件と志布志事件の調査報告書の分析から見えてくるもの——」『誤判原因に迫る——刑事弁護の視点と技術——』（現代人文社）972-994 頁
「日本の法科大学院制度の5年間を振り返って：一橋大学法科大学院の経験から」台湾・国立政治大学法学院での講演
「Nifong Case——志布志事件とNifong Caseとの比較——」弁護士倫理に関するドイツ調査報告書・一橋大学リポジトリ
- 2010年 「中国・韓国との比較にみる日本の裁判員裁判の将来」季刊刑事弁護 61号 142-143 頁
「最新判例批評・最高裁第三小法廷平成20年4月15日判決：弁護士会の設置する人権擁護委員会が受刑者から人権救済の申立てを受け、同委員会所属の弁護士が調査の一環として他の受刑者との接見を申し入れた場合において、これを許さなかった刑務所長の措置に国家賠償法一条一項に言う違法がないとされた事例」判例時報 2063号 = 判例評論 613号 10-16 頁
「臨床法学教育の方法論 部会B 法科大学院における模擬裁判教育」臨床法学教育学会第3回年次大会パネル・ディスカッション、法曹養成と臨床教育 3号 124-172 頁
「BOOK REVIEW 田中宏著『弁護士のマインド 法曹倫理ノート』」自由と正義 61巻4号 133 頁
「BOOK REVIEW 日弁連編『日本の人権保障システムの改革に向けて』」自由と正義 61巻12号 86 頁
「日本の法曹養成制度の現状と課題」中国人民大学法学院フォーラムでの講演
- 2011年 「裁判員制度とその誕生——法の継受と創造の観点から——」『東アジアにおける市民の刑事司法参加』（国際書院）13-30 頁
「『検察改革』の先にあるもの」自由と正義 62巻3号 82-89 頁

「弁護人の義務」刑事訴訟法判例百選（9版）118-119頁

「情況証拠による事実認定論の現在——最高裁第三小法廷平成22年判決をどう読むか——」村井敏邦先生古稀記念論文集『人権の刑事法学』674-696頁

「法曹倫理教育の現状と課題」第4回法科大学院実務家教育研究交流集会法曹倫理分科会パネル・ディスカッション、同集会法曹倫理分科会報告集5-30頁

2012年 「刑事弁護人の役割論の現状評価」自由と正義63巻10号19-23頁

「裁判員制度3年後検証から見えてきたもの」季刊刑事弁護72号60-66頁

「裁判員裁判を検証する」自由人権協会シンポジウムでの講演及びパネル・ディスカッション

2013年 「被疑者と弁護人の接見交通」法学教室389号4-13頁

「刑事裁判例批評（220）原審弁護人の行った最終弁論及び証人に対する反対尋問が、被告人の利益のために訴訟活動を行うべき誠実義務に違反し被告人の防御権及び実質的な意味での弁護人選任権を侵害しており、それを放置した原審の訴訟手続には法令違反があるとされ、原判決が破棄された事例」刑事法ジャーナル35号152-157頁

「モンロー・フリードマンと法曹倫理」季刊刑事弁護74号8-13頁

「弁護の質の保証」実務体系現代の刑事弁護1『弁護人の役割』365-381頁

「アメリカの検察官倫理の動向」法曹倫理国際シンポジウム2013『法曹の使命と職業倫理——法曹養成・研修における法曹倫理教育の新展開——』での講演

「検察官の役割と倫理」釜山大学校法学研究所・法学研究54巻4号105-127頁

2014年 「裁判教育方法としての模擬裁判——法科大学院の例——」法曹養成と臨床教育7号122-125頁

「法曹を中心とした職業倫理教育の展開」HQ（Hitotsubashi Quarterly）

43号 20-29頁

「継続的法曹倫理教育の開発」(監修)法と実務 10号 99-207頁

「座談会・裁判員裁判における弁護活動の現状と課題(日本司法支援センター(法テラス))」判例時報 2219号 3-25頁

“A Rose by any Other Name?: Cultural Competence and its Impact on Legal Ethics and Effective Lawyering” 第6回国際法曹倫理学会ロンドン大会でのパネル・ディスカッション

2015年 「接見室における『弁護の自由』と接見交通権の関係をどう理解するか」日弁連接見交通権確立実行委員会勉強会での講演

「接見交通権の今日的課題——弁護士倫理の観点から——」第93回日本刑法学会ワークショップ6(接見交通権)の基調報告

「専門職大学院における職業倫理教育の方法」日本経営倫理学会誌 22号 7-8頁

「組織における倫理的意思決定の『盲点』——職業倫理と人間道徳の狭間——」一橋大学開放講座での講演、如水会報 1018号 30-33頁

2016年 「最近の判例から『秘密の保護』を考える」季刊刑事弁護 85号 123-128頁

「なんで『あんな奴ら』の弁護ができるのか?」2015年度第4回一橋大学政策フォーラム・刑事弁護人の役割に関する国際シンポジウムでの講演

「陽は西から昇る——当番弁護士が変えた刑事司法——」福岡県弁護士会・当番弁護士25周年記念シンポジウムでの講演及びパネル・ディスカッション

「『平成刑事訴訟法』の下での刑事弁護——弁護人の役割は変質したのか——」美奈川成章・上田國廣両弁護士古稀記念論文集(現代人文社、2016年刊行予定)

Ⅲ 翻訳

- 2009年 「死は正義ではない：欧州評議会と死刑」（欧州評議会人権理事会の冊子の翻訳）日弁連人権セミナー資料
- 2013年 「警察に誘導された自白：危険因子と提言」（ソール・カッシン他の虚偽自白に関する白書 White Paper の翻訳）、「死刑事件弁護チームが果たす減軽機能のための補足的ガイドライン」（ABA ガイドラインの翻訳）、「死刑減軽の謎：死刑の量刑に際して陪審員が根拠のある道徳的な応答をするには何が必要か」（ラッセル・ステトラー論文の翻訳）、「ナラティブは効く」（マーク・E・オリーブの論文の翻訳）以上、日弁連死刑弁護セミナー資料集
- 2014年 「アメリカ合衆国における検察官の証拠開示義務」（ブルース・グリーン教授とピーター・ジョイ教授の講演の翻訳）一橋法学13巻2号1-35頁
- 2015年 「『あんな奴ら』を弁護することが、なぜ、本質的なことなのか」（故モンロー・フリードマン教授のエッセーの翻訳）季刊刑事弁護83号135-140頁
- 2016年 「寛大な処遇を求める司法取引」（マイケル・タイガー教授の基調報告の翻訳）日弁連弁護士倫理委員会マイケル・タイガー講演会資料

Ⅳ プロジェクト

- 2004年度～2006年度 『科目横断的法曹倫理教育の開発』法科大学院等専門職大学院形成支援経費プログラム
- 2004年度～2007年度 『刑事弁護人の役割と倫理』科学研究費基盤研究（A）
- 2007年度～2008年度 『継続的法曹倫理教育の開発』専門職大学院等高度専門職業人養成教育推進プログラム
- 2012年度～2014年度 『法曹を中心とした職業倫理教育の開発』文部科学省概算要求特別経費プロジェクト

2011 年度～2015 年度 『裁判官および検察官の倫理教育』 株式会社法学館寄附金
教育研究プロジェクト